

## 第 1 章 受講者の属性

われわれの実施した向上訓練調査は前章からも明らかな通り、今日実施されている多様な向上訓練に比べ、きわめて限定されたものであるが、しかしその調査結果は、少なくとも専修学校・工業試験場・県訓・総訓における機械、電気、溶接、建築、事務、指導管理コースの向上訓練の実態の一端を明らかにし得るものであるように思う。従って、この章ではこのような限定の下に、主としてその受講者の属性を分析することによって、これらの施設・コースにおける向上訓練受講者像を明らかにしようと思う。その属性分析の対象項目は巻末の付属資料の「成人教育訓練の受講に関する調査票」に即していえば、次のような 3 つの群に分類することができる。即ち、その第 1 は受講者の年齢（問ア、調査票記号、以下同じ）・性別（問イ）・学歴（問ウ）・専攻分野（問エ）の、いわば個人的属性に関する事項である。その第 2 は受講者の就業上の立場（問 1）・就業企業規模（問 2）・現職内容（問 3）・役職の有無（問 4）・勤続年数（問 5）の、いわば職業属性に関する事項である。このような個人的属性・職業属性が受講者個々人の客観的事実に関する事項であるのに対し、その第 3 は受講者の自己の仕事に対する評価（問 7）・収入に対する満足感（問 8）・将来の希望（問 9）・勤務先の評価（問 10）の、いわば受講者の職業意識に関する事項である。

本章第 1 節ではこのような個人的属性、職業属性、職業意識について、その全体的傾向を明らかにし、その第 2 節では受講者が選択したコースと受講者の現職内容の相関に注目し、両者が比較的密接なものと密接でないものに 2 分し、特に前者の受講者の属性・意識をより具体的に考察することにしたい。というのは向上訓練受講者像を捉えるに際し、それは一つの好箇の手懸になると考えるからである。

### 第 1 節 巨視的分析

専修学校・工業試験場・県訓・総訓における機械・電気・溶接・建築・事務・指導管理コースの 1,374 人の向上訓練受講者とは、如何なる属性を持った人々であろうか。まず最初に個人的属性について見ることにする。その第 1 は年齢については図 1 の通りである。即ち、①その年齢比重の順位は 30～34 才(20.1%)、

25～24才(20.0%)、20～24才(15.9%)、35～39才(14.0%)、40～44才(12.3%)で、25～44才の受講者が全体の82.3%を占めていること、②中でも25～34才の受講者が高い比重(全体の40.1%)を占めていることを示している。しかしこれを施設別に見ると図2の通り、県訓・総訓の受講者は専修学校・工業試験場のそれに比べ、35才以降の年代において、より高い比重を示している。その第2は男女比については付属資料から明らかな通り、男子が86.8%を占めているが、これはわれわれの調査対象コースの選定が男子向きコースに置かれていたことによるものであり、従ってその結果を一般化することはできない。

その第3は学歴構成についてである。図3の通り、旧制中等学校・(新制)高等学校卒業者が48.6%、高等教育機関卒業者が27.7%、旧制小学校・(新制)中学校卒業者が22.1%となっている。これを施設別にみると、図4の通り、専修学校・工業試験場の受講者は高等教育機関卒業者の、又県訓・総訓の受講者は旧制小学校・(新制)中学校の卒業者の比重が高い。その第4は学校時代の専攻分野については、図5の通りである。この図では統計の便宜上、その専攻分野を旧制小学校・(新制)中学校卒業者を「無答」に、又旧制中学校・(新制)高等学校普通科卒業者を「その他」に分類整理したため、「その他」(29.2%)・「無答」(22.7%)が高い比重を占めているが、

図1 年齢別受講者比重(%)

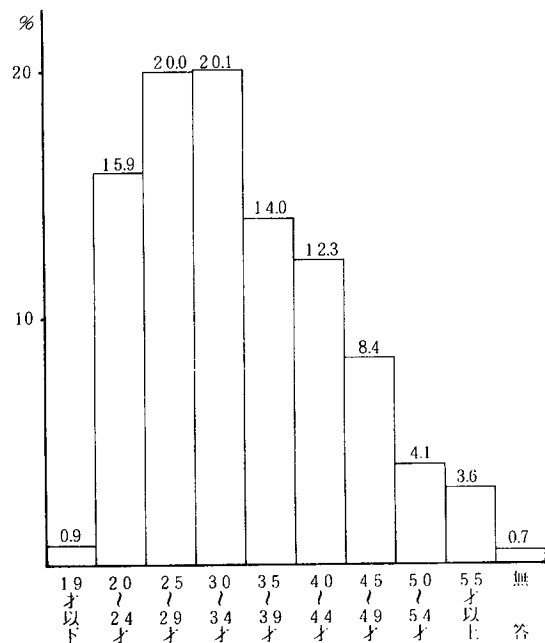
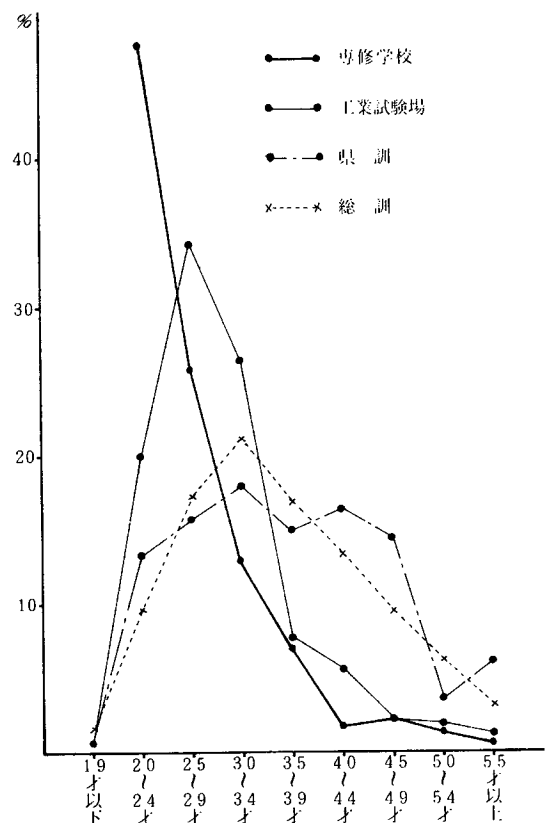


図2 年齢別・施設別受講者比重(%)



このほかでは「機械」の16.2%、「電気」の14.4%、「社会・人文」の7.2%が比較的高い比重の専攻分野となっている。専攻分野とコース選択との関連は表1の通り、「機械」専攻と機械コース(34.8%)、「電気」専攻と電気コース(44.5%)、「社会・人文」専攻と事務コース(25.9%)の間に相関を見ることができる。

図3 学歴別受講者比重(%)

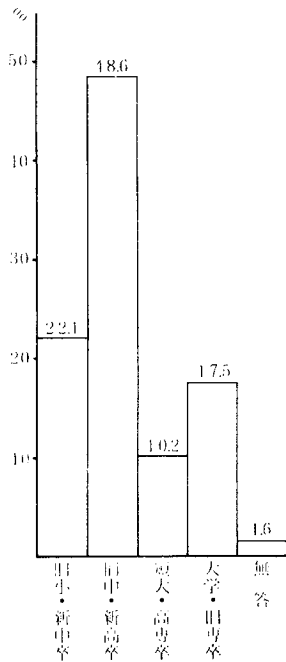


図5 専攻分野別受講者比重(%)

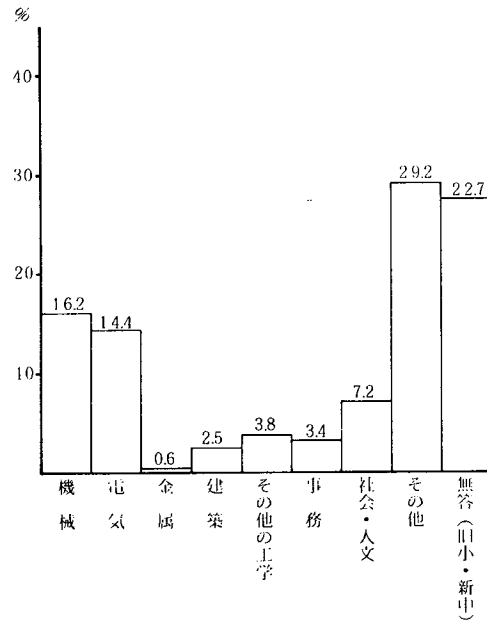
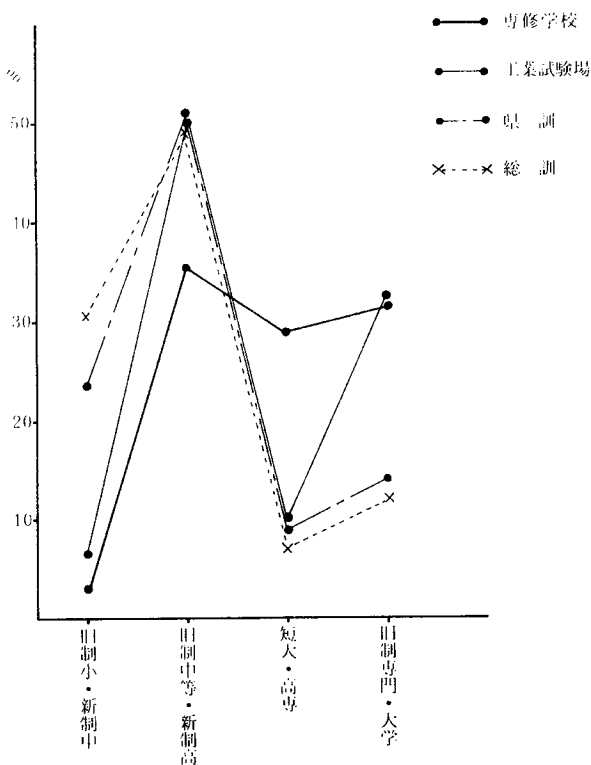


図4 学歴別・施設別受講者比重(%)



次に受講者の職業属性はどのようになっているであろうか。その第1は就業上の立場については表2の通りである。「勤め人」が79.4%、「自営業」が6.2%、「無職」が3.6%となっている。これをコース別に見ると同表の通り、建築コースで「自営者」(29.3%)・「自営手伝い」(17.3%)の比重が高く、事務コースで「無職」(13.0%)の比重が高くなっている。その第2は受講者の就業企業規模についてである。図6の通り、その就業企業規模の比重順位は1,000人以上が18.9%、5~29人が18.0%、100~299人が14.6%、300~

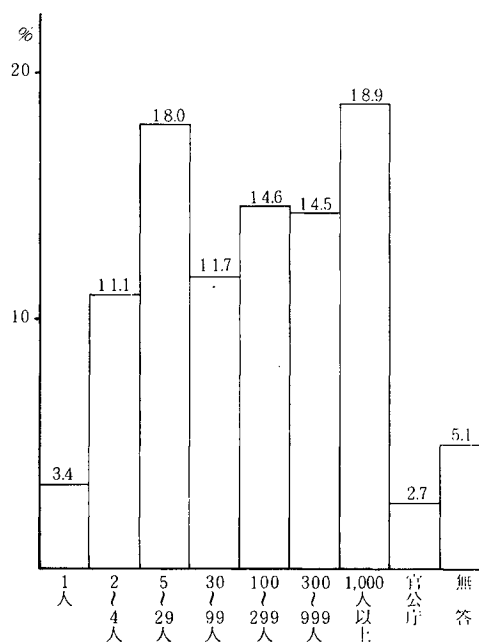
表1 専攻分野別、コース別受講者比重(%)

		専攻分野								
		機 械	電 気	金 属	建 築	その の工 他学	事 務	社人 会 ・文	そ の 他	無・む 答中 (小を 含)
コ ー ス	計	16.2	14.4	0.6	2.5	3.8	3.4	7.2	29.2	22.7
	機 械	34.8	4.8	1.0	0.2	4.5	3.1	1.7	25.8	24.1
	電 気	10.4	44.5	0.6	0.3	4.1	1.3	5.7	17.7	15.5
	溶 接	11.2	8.7	0.6	1.9	4.3	1.2	1.9	30.4	39.8
	建 築	2.7	3.3	0.7	17.3	2.7	3.3	5.3	29.3	35.3
	事 務	1.4	1.9	0.0	0.9	1.4	10.2	25.9	50.0	8.3
	管 理	17.1	12.6	0.0	0.9	5.4	0.9	6.3	32.4	24.3

表2 就業別、コース別受講者比重(%)

		就業上の立場				
		勤 め	自 営	自手 伝 営い	無 職	無 答
コ ー ス	計	79.4	8.8	6.2	3.6	2.0
	機 械	88.3	4.1	4.1	1.7	1.9
	電 気	81.7	10.1	3.8	2.2	2.2
	溶 接	81.4	11.8	4.3	0.6	1.9
	建 築	49.3	29.3	17.3	3.3	0.7
	事 務	70.8	3.7	9.7	13.0	2.8
	管 理	93.7	0.9	1.8	0.9	2.7

図6 就業企業規模別受講者比重(%)



999人が14.5%で、300人以上規模のいわゆる大企業従業者は33.4%となっている。これを施設別に見ると図7の、又コース別に見ると表3の通りである。即ち、施設別では専修学校及び県訓の受講者は2~99人規模の、又工業試験場の受講者は100~999人企業規模の、更に総訓の受講者は300人以上の大企業の従業員比重が高い。コース別では機械(49.4%)・指導管理(47.7%)コースは大企業従業員が、又建築(46.7%)コースは4人以下の企業従業員の比重が高くなっている。なお、専修学校調査を夜間コースに限定したので、その学生の就業状況は82.3%が雇用者となっている。

その第3は受講者の現職内容についてである。それは図8の通りである。なお、

表3 就業企業規模別、コース別受講者比重(%)

		就 職 規 業 企 模 (人)								
		1	2 { 4	5 { 29	30 { 99	100 { 299	300 { 999	1,000 以 上	官 公 庁	無 答
コ ー ス	計	3.4	11.1	18.0	11.7	14.6	14.5	18.9	2.7	5.1
	機 械	1.4	3.6	12.4	9.8	19.8	23.6	25.8	0.2	3.3
	電 気	4.4	9.8	16.1	12.9	15.5	11.7	21.8	5.0	2.8
	溶 接	3.7	14.3	24.2	10.6	8.7	9.9	24.2	2.5	1.9
	建 築	10.7	36.0	34.7	4.0	3.3	1.3	2.7	4.0	4.0
	事 務	2.3	13.9	22.2	14.4	11.6	6.9	7.9	4.2	16.7
	管 理	0.0	0.0	4.5	22.5	23.4	27.0	20.7	0.9	0.9

図7 就業企業規模別・施設別受講者比重(%)

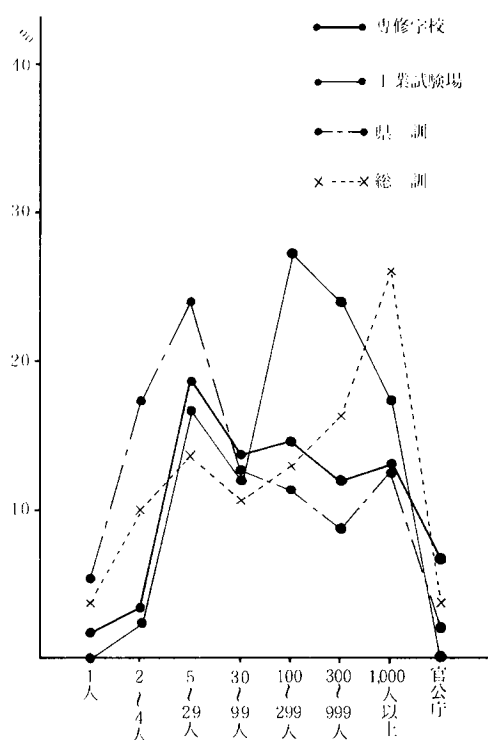
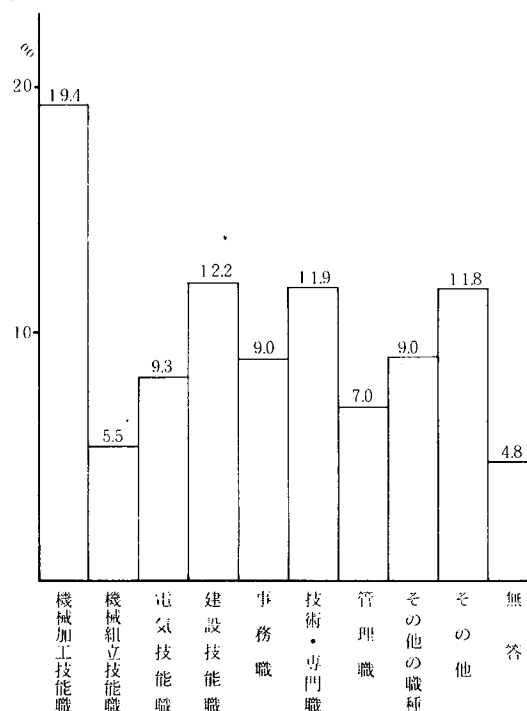


図8 現職別受講者比重(%)



この現職のうちの「その他の職種」とは付属資料の調査票の間3に即していえば、選択肢番号4・6・11・12・13・14・15・16・17を統合したものであり、又、選択肢番号8の解答者は0であった。その詳細は調査票間3を参照されたい。ところで、1,374人受講者の現職比重の順位は「機械加工技能職」の19.4%をトップに、以下、「建設技能職」(12.2%)・「技術・専門職」(11.9%)・「その他」(11.8%)・「電気技能職」(9.3%)等となっている。これを施設別に見

ると図9の通り、専修学校では「一般事務職」・「電気技能職」の、工業試験場では「機械加工技能職」・「技術・専門職」の、県訓では「建設技能職」・「一般事務職」・「機械加工技能職」の現職比重が高く、総訓では「一般事務職」の例を除き、多様な職務に亘っている。その第4は役職の有無については付属集計資料の通り、「ついている」が30.0%であり、これをコース別に見ると、指導管理コース(72.1%)で高く、事務コース(15.7%)で低く、機械、電気、溶接、建築コースはその中間に位置しているといえよう。

その第4は受講者の勤続年数についてである。図10の通り、その比重は4年以下が35.7%、5~9年が22.0%、10~14年が18.9%を占め、これらの経験年数の受講者が全体の76.8%を占めている。これを施設別に見ると図11の通りである。受講者の年齢が比較的若年層に寄っている専修学校・工業試験場では勤続年数9年以下の、又中高年令層の受

図9 現職別・施設別受講者比重(%)

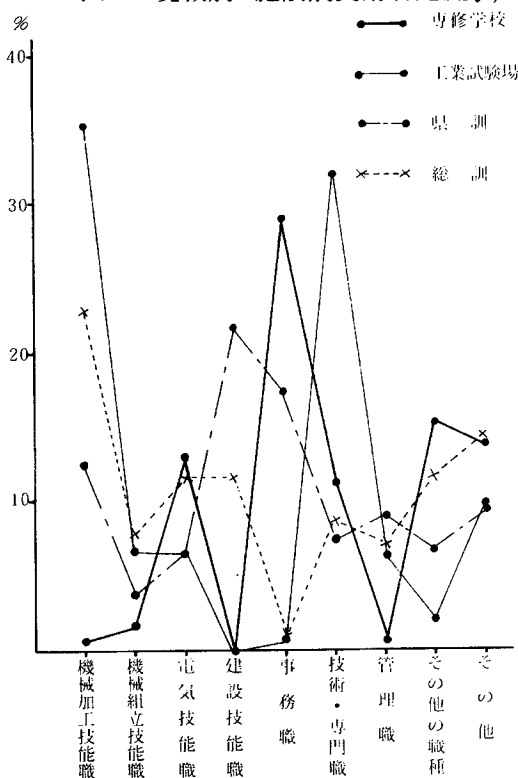


図11 勤続年数別・施設別受講者比重(%)

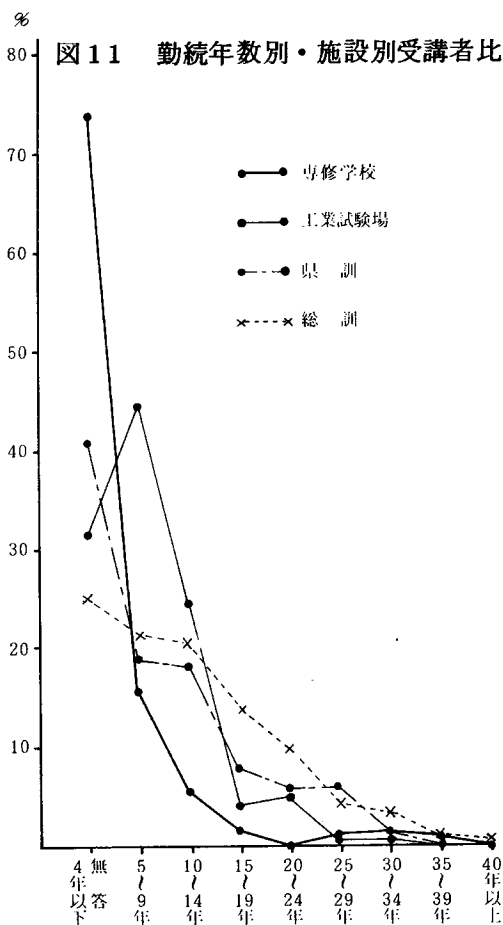
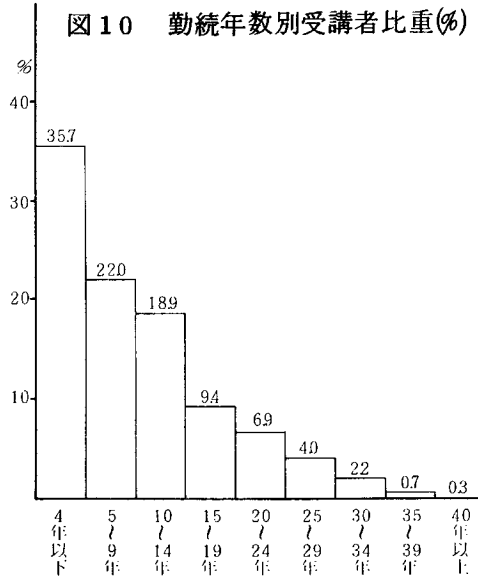


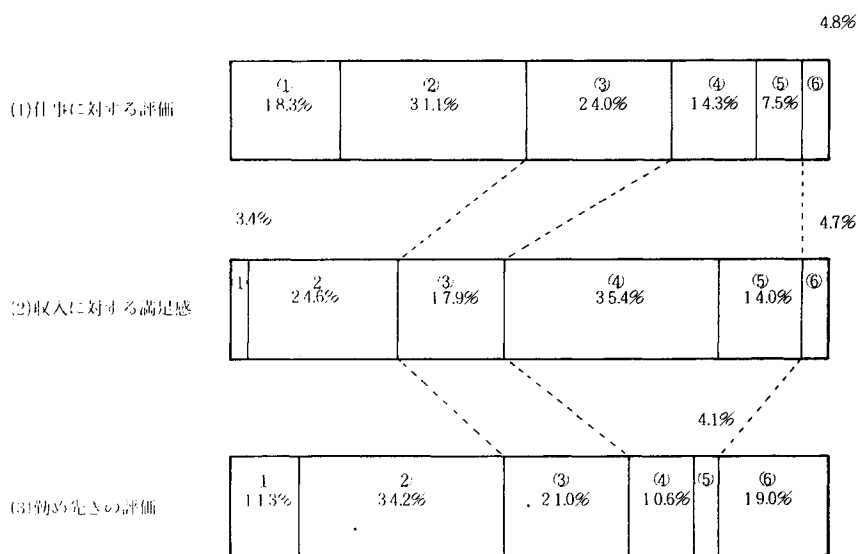
図10 勤続年数別受講者比重(%)



講者も比較的多数いる県訓・総訓では勤続年数15年以上の比重が高い。

それでは最後に受講者の職業意識について考察する。図12の通り、受講者の自己の仕事に対する評価(49.4%)、勤め先の受講者に対する評価(45.5%)では肯定・否定が相半ばし、収入に対する満足感では否定的である。しかしその詳細を検討すると(付属集計資料を参照)、仕事に対する評価意識については、①専修学校の受講者は肯定的評価(21.8%)が低いこと、②コース別では建

図12 仕事・収入・勤め先に関する受講者意識(%)



備考

1は十分に値(満足・評価)する、2はまあまあ値(満足・評価)する、3はどちらとも云えない、4はどちらかと云えば値(満足・評価)しない、5はまったく値(満足・評価)しない、6は無答。

築・指導管理コースの肯定的評価(前者68.7%、後者72.0%)が高いことを指摘できる。又勤め先の受講者に対する評価意識については、①専修学校の受講者は肯定的評価(33.1%)が低いこと、②コース別では指導管理コースの肯定的評価(69.3%)が高いことを指摘できる。それでは、受講者はこのような評価意識の下で、自己の将来をどのように展望しているであろうか。その詳細は次節で考察することにし、ここではその一般的動向についてのみ言及して置きたい。図13の通り、受講者の将来展望の比重は「地位にこだわらない」(25.3%)、「熟練技能者」(18.5%)、「技術者」(15.1%)、「独立」(15.1%)等となっている。勿論、このような比重の一般的傾向は施設別あるいはコース別によって、異なることはいうまでもない、即ち、図14から明らかな通り、専修学校では「地

図13 将来の希望別受講者比重(%)

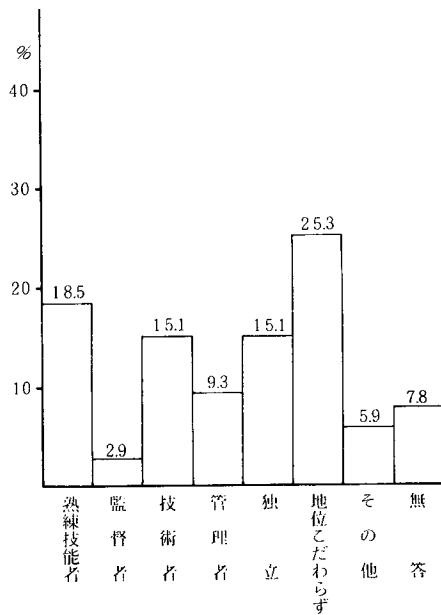
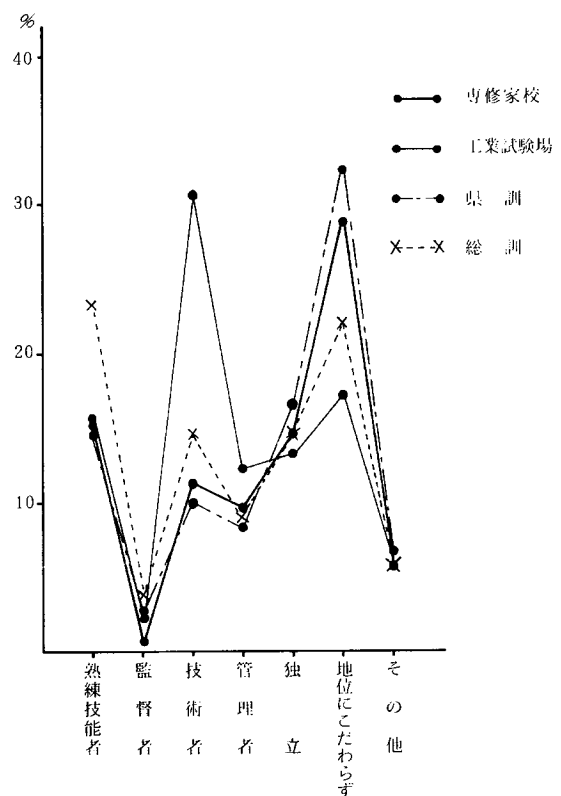


図14 将来の希望別・施設別受講者比重(%)



位にこだわらず」(29.0%)、工業試験場では「技術者」(30.6%)、県訓では「地位にこだわらず」(32.3%)

・「独立」(16.8%)、総訓では「熟練技能者」(23.3%)の比重が高い。又コース別では表4の通り、機械コースでは「熟練技能者」(22.0%)・「地位にこだわらず」(20.0%)、電気コースでは「地位にこだわらず」(25.2%)・「技術者」(24.0%)、溶接コースでは「地位にこだわらず」(27.3%)・「熟練技能者」(26.1%)、建築コースでは「独立」(28.7%)、事務コースでは「地位にこだわらず」(34.3%)、指導管理コースでは「地位にこだわらず」(33.3%)・「管理者」(23.4%)の比重が高くなっている。

ともあれ、以上のような分析結果から平均的な向上訓練受講者像を素描すれば、それは次のように描くことができるように思う。即ち、その個人的属性は年齢25～44才(82.3%)で、旧制中等学校・高等学校卒業者(48.6%)又は高等教育機関卒業者(27.7%)であり、又その職業的属性は雇用者(79.4%)で中規模以下の企業の従業者(76.4%)・勤続年数14年以下(76.8%)である。更に彼等の職業意識は自己の仕事に対する評価・勤務先の評価意識では肯定否定が相半ばし、収入に対する満足感では否定的、そして彼等は自己の将来を「地位にこだわらず」(25.3%)、あるいは「熟練技能者」(18.5%)、あるいは「技術者」(15.1%)・「独立自営」(15.1%)と展望しているのである。勿論、このよ



表4 将来の希望別、コース別受講者比重(%)

		将来の希望							
		熟能 練 技者	監 督 者	技 術 者	管 理 者	独 立	地だ 位わ ら こ ず	そ の 他	無 答
コ ー ス	計	18.5	2.9	15.1	9.3	15.1	25.3	5.9	7.8
	機 械	22.0	6.7	19.3	9.8	12.4	20.0	4.3	5.5
	電 気	14.8	0.9	24.0	9.1	14.8	25.2	4.1	6.9
	溶 接	26.1	2.5	9.9	7.5	18.6	27.3	4.3	3.7
	建 築	16.7	0.0	16.7	0.7	28.7	19.3	8.0	10.0
	事 務	15.7	0.0	1.9	8.8	11.6	34.3	10.2	17.6
	管 理	12.6	4.5	5.4	23.4	9.9	33.3	8.1	2.7

うな向上訓練受講者像は平均的受講者像であり、その個別・具体的な受講者像はすでに行論でも一部明らかにしてきた通り、受講者の現職内容、選択したコースによって、この平均像と異なる側面を指摘できるのである。従って、次節ではこの問題に焦点を絞り、その受講者像を考察することにした。

## 第二節 微視的分析

向上訓練受講者のコース選択には第2章・第3章で言及する通り、様々な動機あるいは条件が作用しているが、この動機・条件にはまた受講者の現職内容が直接・間接に影響を及ぼしているといえよう。従って、この節ではこのような認識の下に、受講者の選択したコースと現職内容とのクロスによって、そこに見られる受講者像を考察することにした。表5はこのために、横軸にコースを縦軸に現職をとり、各クロスに該当する受講者を取り出し、それを各コース毎に100%比重で表わしたものである。それによれば、受講者の選択したコースと現職内容が比較的密接であると思われる事例は、機械コース・機械加工219人(52.3%)、電気コース・電気102人(32.2%)、溶接コース・建設52人(32.3%)、建築コース・建設99人(66.0%)、事務コース・事務104人(48.1%)、指導管理コース・管理38人(34.2%)をあげることができる。

それではこのような事例－受講者数では614人、全受講者の44.7%－では、どのような受講者像が見られるであろうか。その主題に入る前に、これらの事例の施設別状況はわれわれの実施した調査の限界から、ある片寄りを持っていたこと

表5 コース別、現職別受講者比重(%)

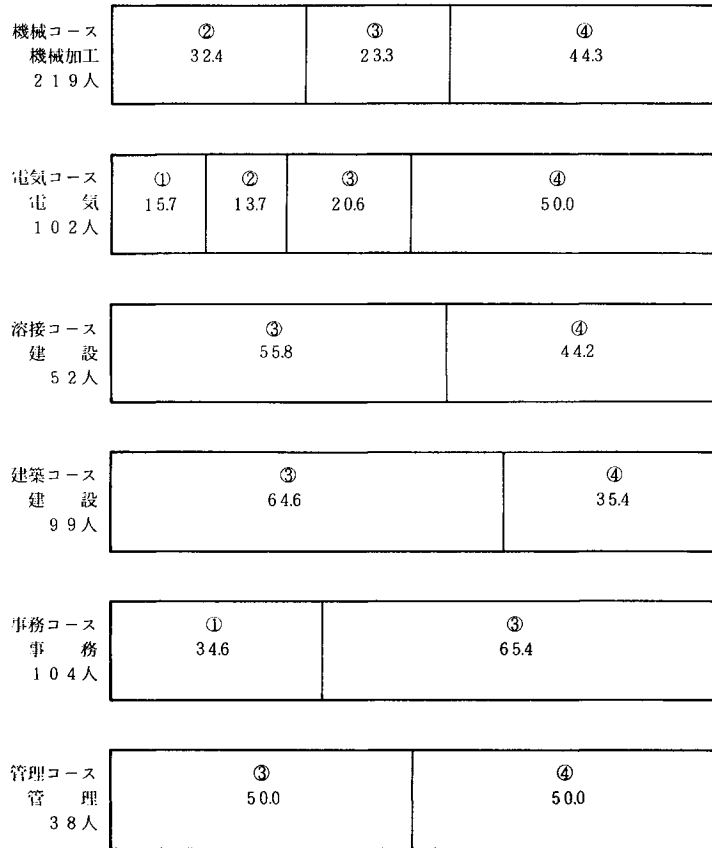
		コ ー ス						
		計	機 械	電 気	溶 接	建 築	事 務	管 理
現 職 内 容	計	100	100	100	100	100	100	100
	機械加工	19.4	52.3	4.4	13.0	1.3	0.5	9.0
	機械組立	5.5	9.8	3.2	8.7	0.0	0.5	9.0
	電 気	9.3	0.5	32.2	8.1	0.7	1.4	6.3
	建 設	12.2	1.4	2.5	32.3	66.0	0.9	0.9
	事 務	9.0	1.0	0.6	0.6	3.3	48.1	7.2
	技術・ 専門職	11.9	17.4	15.5	3.1	10.0	7.4	5.4
	管 理 職	7.0	4.8	4.7	3.1	5.3	4.6	34.2
	その他の職種	9.0	3.1	17.0	11.8	2.7	7.9	14.4
	そ の 他	11.8	7.4	16.4	18.6	6.7	11.6	12.6
無 答	4.8	2.4	3.5	0.6	4.0	17.1	0.9	

を指摘して置きたい。即ち、図15の通り、電気コース・電気（以下、コース名のみを記す。他の例も同様。）を除き、他の5コースは工業試験場、県訓、総訓、あるいはこれらのうちの2種類の訓練施設に置かれたものとなっている。このような前提の下に、まず第1に性別についてみると、図16の通りである。即ち、事務コースの男子23.1%を例外にして、他の5コースはいずれも95%以上が男子となっている。

その第2は年齢別状況についてである。図17の通り、機械コース（45.6%）及び電気コース（41.2%）は20才代の、又建築コース（40.4%）及び指導管理コース（60.6%）は40・50才代の比重が高く、溶接コース及び事務コースは比較的等分に全年令層に亘っていることを指摘できる。その第3は学歴別状況については図18の通りである。即ち、①機械コース（59.8%）及び電気コース（49.0%）は旧制中等学校・（新制）高等学校卒業者の比重が高いこと、②溶接コース（53.8%）及び建築コース（43.4%）は旧制小学校・（新制）中学校卒業者の比重が高いこと、③事務コース（4.8%）及び指導管理コース（7.9%）は旧制小学校・（新制）中学校卒業の比重が極めて低く、高等教育機関卒業者の比重が非常に高いことを示している。

その第4は就業企業規模についてである。図19の通り、①機械コース（49.3%）及び労務コース（47.4%）は企業規模300人以上の大企業の比重が高い

図15 コース・現職別、  
施設別比重(%)

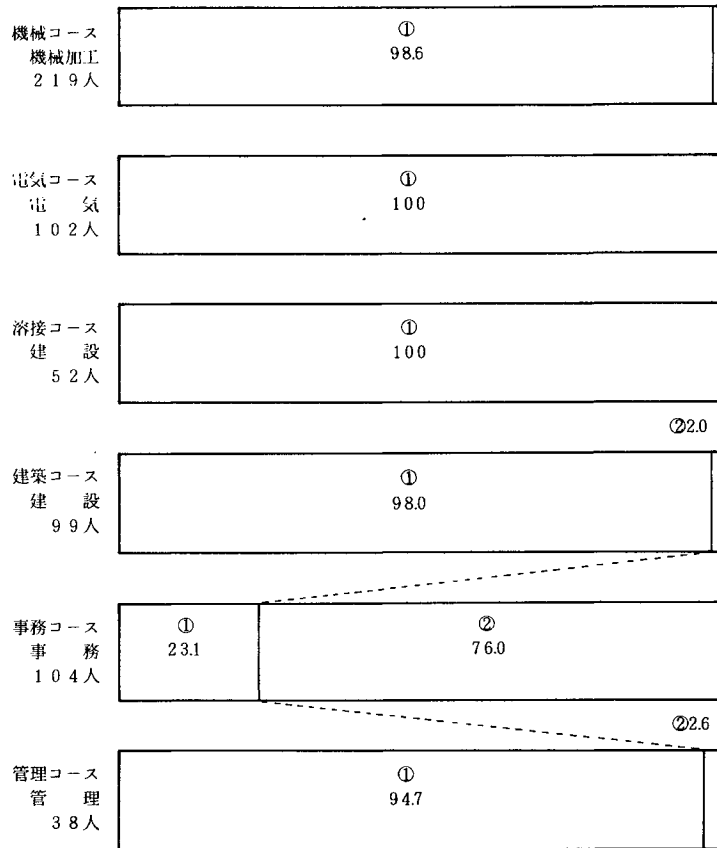


備 考

①は専修学校、②は試験場、③は県訓、④は総訓

②14

図16 コース・現職別、  
男女別比重(%)



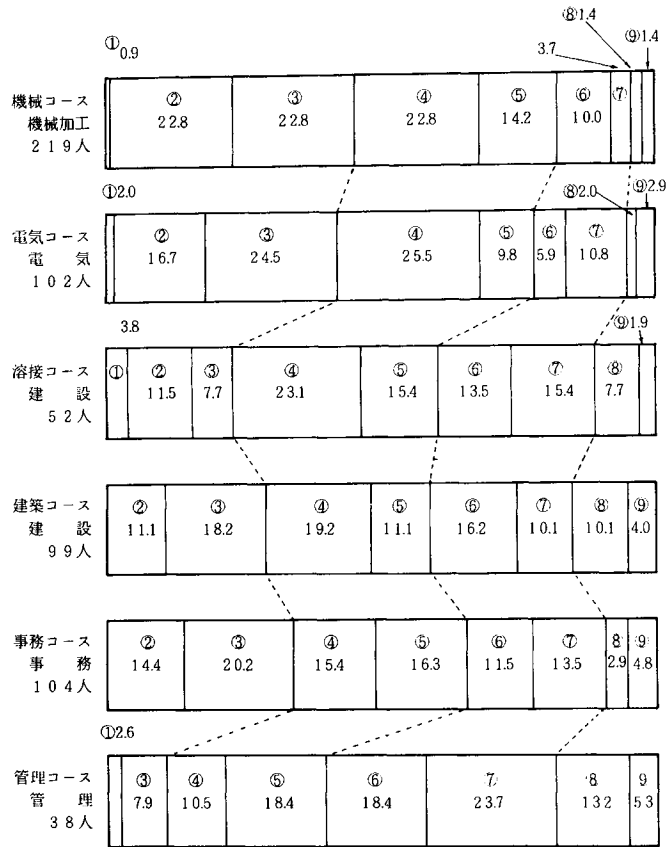
②2.0

②2.6

備 考

①は男子、②は女子

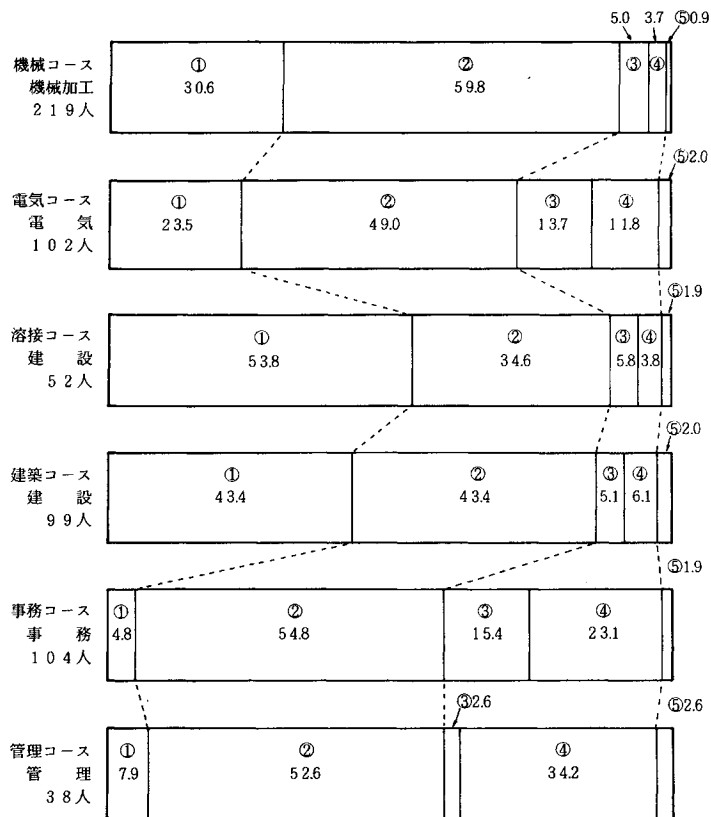
図17 コース・現職別、  
年令別比重(%)



備考

①は19才以下(無答を含む)、②は20-24才、③は25-29才、④は30-34才、⑤は35-39才、⑥は40-44才、⑦は45-49才、⑧は50-54才、⑨は55才以上。

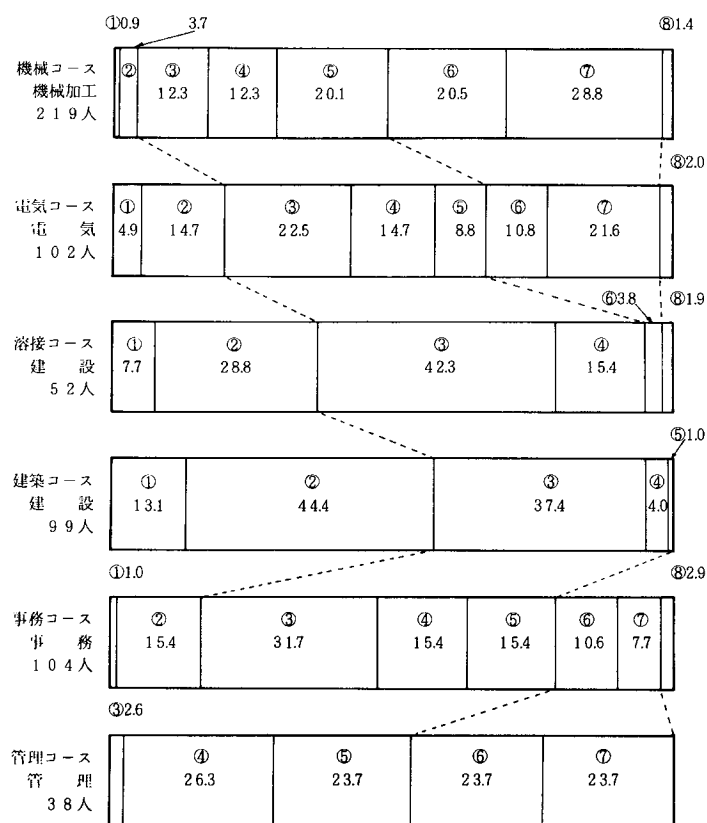
図18 コース・現職別、  
学歴別比重(%)



備考

①は旧小・新中卒、②は旧中・新高卒、③は短大・高専卒、④は旧専門学校・大学卒、⑤は無答

図19 コース・現職別、  
規模別比重(%)



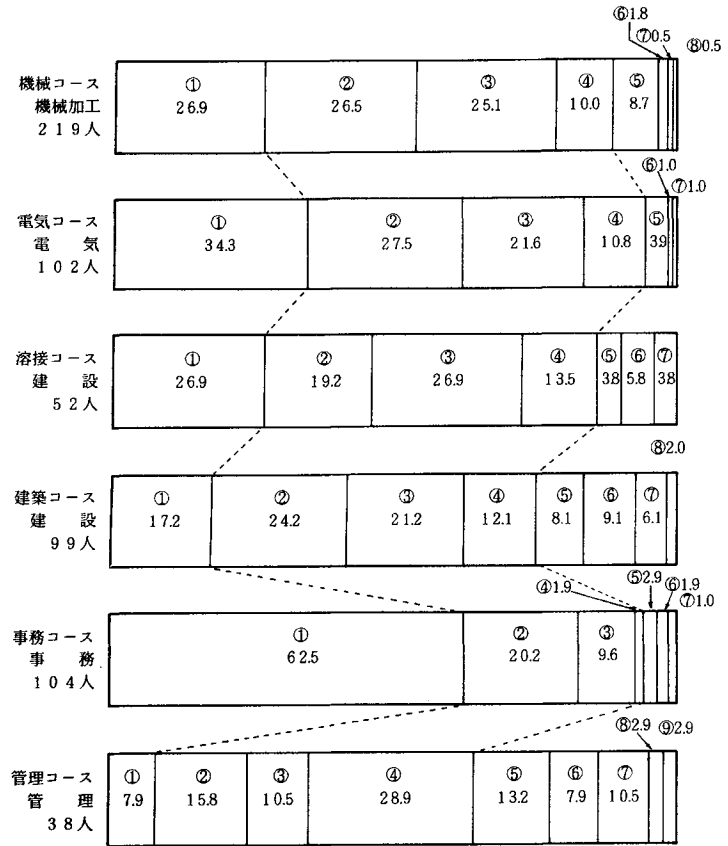
備考

①は1人、②は2～4人、③5～29人、④30～99人、⑤は100～299人、  
⑥は300～999人、⑦は1,000人以上、⑧は官公庁及び無答

こと、②電気コース(46.0%)及び事務コース(62.5%)は企業規模5人以上299人以下の中小企業の比重が高いこと、③溶接コース(36.5%)及び建築コース(57.5%)は企業規模4人以下の零細企業の比重が高いことを示している。その第5は勤続年数については図20の通り、①機械コース(53.4%)及び電気コース(61.8%)は9年以下の、特に事務コース(62.5%)は4年以下の比重が高いこと、②溶接コース(53.9%)・建築コース(58.6%)・指導管理コース(76.3%)は10年以上の、特に指導管理コース(37.4%)では20年以上の比重が高いことを示している。

その第6は自己の仕事に対する受講者の評価意識についてである。図21の通り、①機械コース(47.0%)、電気コース(53.0%)、溶接コース(55.8%)は受講者のうち、2人に1人が肯定的であること、②建築コース(75.8%)及び指導管理コース(79.0%)の肯定的比重はきわめて高いこと、③事務コース(31.7%)の肯定的比重は非常に低いことを指摘できる。最後に将来の展望については図22の通りである。即ち、①「熟練技能者」志向は指導管理コース(31.1%)及び機械コース(31.1%)で高いこと、②「技術者」志向は電気コースで

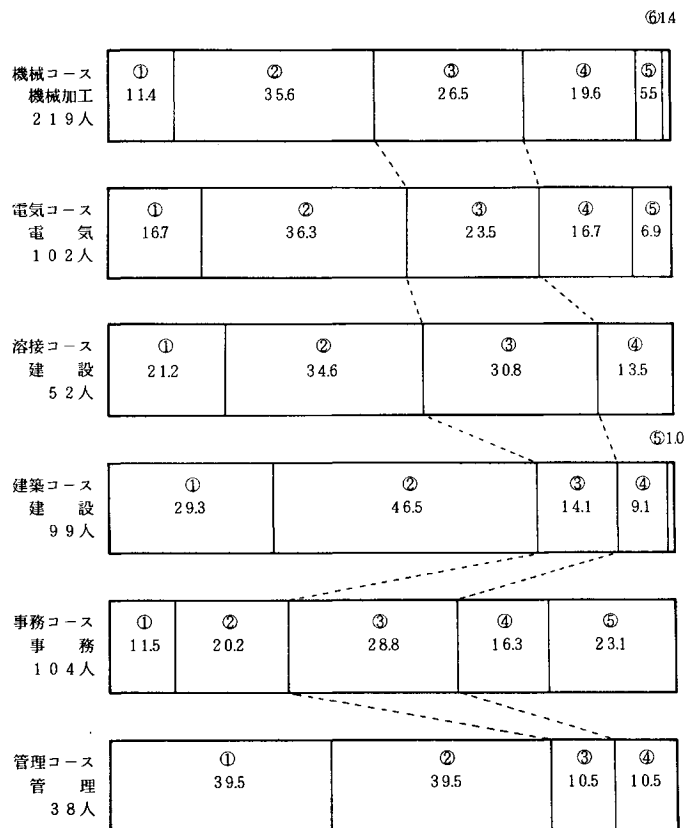
図20 コース・現職別  
勤続年数別比重(%)



備考

①は4年未満、②は5～9年、③は10～14年、④は15～19年、⑤は20～24年、⑥は25～29年、⑦は30～34年、⑧は35～39年、⑨は40年以上。

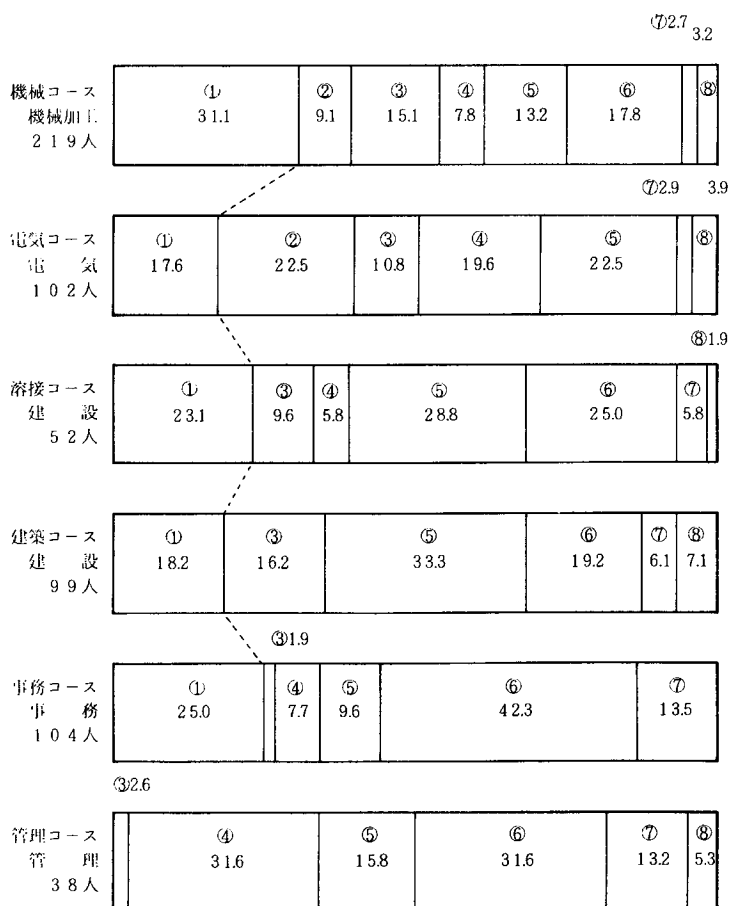
図21 コース・現職別、仕事に対する評価別比重(%)



備考

①は十分に値する、②はまあまあ値する、③はどちらとも云えない、④はどちらかと云えばそうは考えない、⑤はまったくそうは考えない。

図22 コース・現職別、  
将来の希望別比重(%)



高いこと、④「独立自営」志向は建築コース（33.3%）及び溶接コース（28.8%）で高いこと、⑥非地位志向は各コースとも高い比重を占めているが、特にこのような志向は事務コース（42.3%）で顕著であることを指摘できよう。

以上のような分析結果から、その受講者像を整理すれば、それは次のように要約できると思う。即ち、その第1は機械コース・機械加工（219人）と電気コース・電気（102人）の受講者像には、かなりの類似的傾向性が認められることである。より具体的にいえば、男子・年令20才代・旧制中等学校又は（新制）高等学校卒業者・勤続年数9年以下・自己の仕事に対す評価中位が、それである。しかし同時に両者の間には、就業企業規模において前者では大企業の、後者では中小企業の就業者、又将来の展望において前者では「熟練技能者」志向、後者では「技能者」志向の違いのあったことも指摘して置かなければならない。その第2は溶接コース・建設（52人）と建築コース・建設の受講者像についてである。両者の事例の間には男子・旧制小学校・（新制）中学校卒業者・零細企業就業者・勤続年数10年以上・「独立自営」志向において類似的傾向を有していた。しかし年令については前者では比較的等分に全年令層に亘っていたのに対

し、後者では40才代・50才代の比重が高く、又自己の仕事に対する評価についても前者の高位に対し、後者の中位という差異を示していた。その第3は事務コース・事務(104人)及び指導管理コース・管理(38人)の受講像についてである。両者の事例の間には類似的傾向はなく、又上記4コースの事例との比較においても、共通点を見出すことは困難である。つまり、これらの2コースはすでに行論で明らかにしてきたような、それぞれ独自の受講者を対象としていたといっても過言ではないように思う。

とまれ、このような受講者像は抽象化・類型化による一つのモデルであって、それが即現実的であり、又それが即実践的課題であると誤解されてはならないであろう。この受講者モデルから向上訓練のコース開発、更にはカリキュラム開発を導き出すためには、今後、受講者及び受講者を取りまく諸条件のよりインテンシブな調査研究が必要となるであろう。この属性分析がその実践への端緒になにがしかの役割を果すことが出来れば幸甚である。